

## 1. 2022年の注目トピック：生物多様性とビジネスを巡る最新動向

### 【ポイント】

- 2022年5月、生物多様性条約のCOP15（第2部）において、生物多様性の保全等に向けた「2030年までの新たな世界目標」が決定される見通し
- 世界目標の第一次草案では、企業に対し、生物多様性への依存度や影響の報告、事業活動に伴う生物多様性への影響の改善を求める行動目標が含まれるなど、ビジネスに関連する目標が多数盛り込まれている
- 世界目標が、2021年6月に正式発足したTNFDの動きとも関連することによって、生物多様性が、ビジネスや金融における2022年の注目アジェンダの一つとなる蓋然性が高まっている

### 2022年5月、生物多様性の保全等に向けた「2030年世界目標」の決定が予定されている

2021年はビジネスや金融の現場において、気候変動問題への関心が高まった一年でした。そもそも、「世界の平均気温上昇を1.5℃に抑える努力を追求する」という世界目標は、2015年に開かれた気候変動枠組条約の第21回締約国会議（COP21）で採択された「パリ協定」で掲げられたものですが、温暖化に対する危機感の高まりを背景に、官民を問わず、目標達成に向けた取り組みが広がっている格好です。

そして2022年は、気候変動枠組条約と「双子の条約」と称される生物多様性条約の第15回締約国会議（COP15）第2部<sup>[1]</sup>が中国で開催され、生物多様性の保全等に向けた2030年までの新たな世界目標<sup>[2]</sup>が決定される見通しです。

現時点で公開されている世界目標の草案<sup>[3]</sup>では、ビジネスに関連する目標が随所にちりばめられています。中でも特に注目されるのが、すべての企業が、生物多様性への依存度と影響を評価・報告し、負の影響の半減と正の影響を増加させ、企業に対する生物多様性関連リスクを低減し、採取／生産活動、ソーシング／サプライチェーン、使い捨てにおける完全な持続可能性を目指す、という行動目標です。この目標は、2021年6月に正式発足した「自然関連財務情報開示タスクフォース」（TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）に関係するものと考えられます。

### 生物多様性とビジネスの接点：生態系サービス

ビジネスと生物多様性との関係は、気候変動との関係以上に複雑で多岐にわたります。企業の生物多様性への依存度を考察するにあたっては、「生態系サービス」（Ecosystem services）という概念が役立つと考えられます。「生態系」、あるいは、より広い意味で「自然」（Nature）が人々にもたらす様々な便益のことであり、今日、研究者のみならず、政策担当者や業界関係者の間に広く浸透している概念です。

生態系サービスは次表のとおり大きく3つに分類され、その便益は直接的なものから間接的なものまで、多岐に渡ります。

そして、こうした生態系サービスを支えているのが「生物多様性」（Biodiversity）です。ところがいま、この生物多様性が急速に失われています。地球上の生物の絶滅速度は、ヒトの活動によって100～1,000倍に跳ね上がっているとされるなど<sup>[4]</sup>、生物多様性の損失による、生態系サービスの劣化が危惧されています。

表：CICESによる生態系サービスの分類

供給サービス	農林水産物や飲料水、医薬品の原料となる植物成分など
調整・維持サービス	受粉、気候の安定、大気や水質の維持、土地の侵食防止など
文化サービス	観光や自然に関する精神的価値など

出所：CICES（2018）“CICES V5.1 Guidance document”を基にニッセイアセットが作成

### 「2030年世界目標」との結びつきにより、TNFDの存在感が一段と高まる可能性

生物多様性とビジネスに関して、特に注目を集めているのがTNFDの動向です。2021年6月のG7財務大臣・中央銀行総裁会議の声明<sup>[5]</sup>や、7月のG20環境大臣会合及び気候・エネルギー大臣会合の声明<sup>[6]</sup>でも言及されるなど、21年6月の正式発足直後から、政策的に大きく取り上げられました。そして、前述のとおり、2030年世界目標とも密接にリンクして行くことが予想されます。

TNFDは、「ガバナンス」「戦略」「リスクマネジメント」「指標とターゲット」という、「気候関連財務情報開示タスクフォース」（TCFD）によって広く普及した4つの切り口を用いて、増大する自然関連のリスクと機会を企業が報告し、企業行動に繋げることを通じて、世界の資金の流れを「ネイチャー・ポジティブ」なものにすることを目的としています。2022年にはTNFDの枠組み案の導入試験が行われた後、翌23年に正式公表される予定となっています<sup>[7]</sup>。

1992年の生物多様性条約採択から、2022年でちょうど30年。生物多様性に対するビジネス、そして金融の現場での注目が、ますます高まる一年になりそうです。

[1] 新型コロナウイルス感染症の拡大により、2部に分けて開催されることとなった。第1部は既に2021年10月に開催されており、第2部が2022年4月から5月にかけて開催される予定である

[2] 現時点では「ポスト2020生物多様性条約枠組」と呼ばれている

[3] 2021年7月公表の第一次草案 <https://www.cbd.int/doc/c/abb5/591f/2e46096d3f0330b08ce87a45/wq2020-03-03-en.pdf>

[4] 国連が行ったミレニアム生態系評価に基づく。

[5] [https://www.mof.go.jp/policy/international\\_policy/convention/g7/cy2021/g7\\_210605.pdf](https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/convention/g7/cy2021/g7_210605.pdf)

[6] <http://www.env.go.jp/press/files/jp/116551.pdf>

[7] TNFD（2021）「TNFD NATURE IN SCOPE：提案されているTNFDのスコップ、ガバナンス、ワークプラン、コミュニケーションと資金調達計画の概要」（2021年6月）<https://tnfd.global/wp-content/uploads/2021/10/TNFD-Nature-in-Scope-Japanese.pdf>

## 2. Net Zero Asset Managersイニシアチブに基づく「2030年中間目標」を設定・公表しました

ニッセイアセットは、2021年3月のNet Zero Asset Managersイニシアチブへの参画を通じて、2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向けて、資産運用会社の立場から取り組んでいくことを表明していますが、この度、**当社ポートフォリオの温室効果ガス（GHG）排出に関する「2030年中間目標」**を新たに設定・公表しました。

具体的には、2019年対比で2030年までに、株式・社債への投資にかかる**当社のカーボンフットプリント（運用資産あたりのGHG排出量）の半減（50%削減）**を目指します。

その他、詳細は当社プレスリリースをご覧ください。

[https://www.nam.co.jp/news/ipdf/220113\\_press.pdf](https://www.nam.co.jp/news/ipdf/220113_press.pdf)

## 3. 英国グラスゴーで開かれたCOP26に参加し、サイドイベントに登壇しました（アーカイブ動画あり）

国連・気候変動枠組条約の第26回締約国会議（COP26）が2021年10月から11月にかけて英国グラスゴーで開催され、ニッセイアセットからも、代表取締役社長の大関らが現地参加するとともに、下記のサイドイベントにパネリストとして登壇しました。

- 11月8日に行われた、JCI（Japan Climate Initiative）主催のイベント「**今こそゼロへ、気候危機に挑む日本の非政府アクターたち**」のパネルセッションに、代表取締役社長の大関が登壇し、脱炭素社会の実現に向けたニッセイアセットの取り組み等を紹介しました。
- 11月9日に行われた、ACA（Alliances for Climate Action）主催のイベント「**みんなでネットゼロへ：社会全体の取り組みはどのようにレーストウゼロを加速することができるか**」のパネルセッションに、共同CIO兼ESG推進部長の藤井が登壇し、ネットゼロに対する姿勢や取り組みの意義等を発信しました。

いずれもイベントも、**アーカイブ動画（英語のみ）をオンラインで視聴**することができますので、宜しければご覧ください。



大関（写真左）によるプレゼンの様子（11月8日、COP26ジャパン・パビリオンセミナー会場にて）



藤井（写真右）による発言の様子（11月9日、COP26 US気候行動センターにて）

### アーカイブ動画：

JCI主催イベント「今こそゼロへ、気候危機に挑む日本の非政府アクターたち」

<https://www.youtube.com/watch?v=CSDCFjMvm5g>

ACA主催イベント「みんなでネットゼロへ：社会全体の取り組みはどのようにレーストウゼロを加速することができるか」（※パネルセッションは動画35:53頃～）

<https://www.youtube.com/watch?v=RgV41uAtKrK&t=3072s>

## 4. 「PCAF Japan coalition」に参画しました

ニッセイアセットは、2021年11月、国際イニシアチブ「Partnership for Carbon Accounting Financials（PCAF）」に加盟する**日本の金融機関 6社によって新たに発足した「PCAF Japan coalition」**に参画しました。

PCAFは、金融機関による投融資を通じた温室効果ガス（GHG）排出量の算定方法の標準化等を目指して活動している国際的なイニシアチブです。

今回の「PCAF Japan coalition」への参画を通じて、参画金融機関の間で知見の共有化を図るとともに、様々な課題等について議論することを通じて、日本の金融機関における取り組みの促進に貢献するとともに、当社自身の取り組みの高度化にも繋げていきたいと考えています。

参考URL：<https://carbonaccountingfinancials.com/newsitem/the-partnership-for-carbon-accounting-financials-pcaf-launches-japan-coalition#newsitemtext>

- ✓当資料は内外の債券、株式、為替市場等に関する情報提供を行うためのものです。予め特定の方向や対応を推奨する目的のものではありません。
- ✓これらの市場を投資対象とする商品、手法等は、投資対象国・地域等の経済状況や金融資本市場の動向、また有価証券等の発行者の経済活動等の変化を背景に、投資対象資産の価格が変動し、その下落により損失を被るおそれがあるほか、投資元本を割り込むリスクがあります。詳しくは各商品の商品説明資料をご確認ください。
- ✓これらの市場を投資対象とする商品、手法等は、お客様に手数料等をご負担いただきますが、手数料等の種類ごとの金額及びその合計額については具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。
- ✓これらの市場を投資対象とする商品、手法等の商品説明資料に記載されたシミュレーションやバックテスト等は、参考データをご提供する目的で作成したものであり、将来の利回りを保証するものではありません。
- ✓市場見通し等は、お客様の運用方針や投資判断等の参考となる情報の提供を目的としたものです。実際の投資等に係る最終的な決定は、お客様ご自身のご判断で行っていただきますようお願い申し上げます。
- ✓当資料に記載された市場を投資対象とする運用商品、手法等は、リスクを含みます。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）は全て投資家の皆様のものとなります。元本が保証された商品、手法ではありません。
- ✓当資料は、現時点で信頼できると考えられる情報を基に作成しておりますが、情報の正確性や完全性を保証するものではありません。
- ✓当資料に関わる一切の権利は、引用部分を除き弊社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。
- ✓当資料に掲載したインデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、当該インデックスの公表元またはその許諾者に帰属します。